

日本マレーシア経済協議会第42回合同会議 概要報告

2025年10月
日本マレーシア経済協議会

1. 日 時： 2025年9月2日（火）10:00～19:00（夕食懇談会含む）
2. 場 所： 東京国際フォーラム ホールD5
3. 言 語： 日英同時通訳
4. 出席者： 107名（両国協議会メンバー・一般参加者・両国政府関係者等）

【日本側】日本マレーシア経済協議会（JAMECA）

永野 毅 会長（東京海上日動火災保険株式会社 相談役）

兵頭 誠之 副会長（住友商事株式会社 取締役会長）など61名

【マレーシア側】マレーシア日本経済協議会（MAJECA）

モハマド・イクバル 副会長（Farlim Group (Malaysia) BHD. 副会長）

ゲイリー・タン 事務総長（マレーシア元留日学生協会 会長）など46名

【来 賓】シャフリル・エフェンディ・アブドゥル・ガニー 駐日特命全権大使

北郷 恭子 外務省アジア大洋州局 参事官

5. 総括的概要：

第42回目となる本合同会議は「国際紛争や関税問題の中での日マレーシアの経済関係強化」をテーマに東京国際フォーラムにて開催され、両国合わせ107名が参加した。

来賓として、シャフリル・エフェンディ・アブドゥル・ガニー駐日特命全権大使と北郷恭子外務省アジア大洋州局兼南部アジア部参事官を迎え、開会にあたり両国首相の祝辞を代読していただいた。

続く3つの全体会議では、すべてパネルディスカッションの形式が取られ、両国間で関連な意見交換が行われた。第1回全体会議では、「日本とマレーシアおよびASEAN間の経済・ビジネス成長の確保と両地域間への悪影響軽減への取組み」をテーマに、両国間の貿易投資動向やその展望、また米国の関税

の影響などについて討議が行われた。続いて第2回全体会議では「農業イノベーション」をテーマに、各登壇者の取組みや今後の農業イノベーション推進に対する課題などについて議論が交わされた。最後に第3回全体会議では、「人工知能(AI)」をテーマに、両国におけるAI分野の概観、多様な業界におけるAIの活用や、AI技術の進歩による人間社会の変容など様々な視点からAIに関する意見交換が行われた。また合同会議後にはJAMECA主催の夕食懇談会が実施され、参加者同士のネットワーキングが行われた。



開会式集合写真

永野 JAMECA 会長(左)、イクバル MAJECA 副会長(右)を中央に、左側から兵頭 JAMECA 副会長、北郷外務省アジア大洋州局参事官、右側からゲイリー MAJECA 事務総長、シャフリル駐日特命全権大使。

6. セッション別概要：

(1) 開会式

永野 毅 JAMECA 会長は開会にあたり、国際紛争や関税問題で世界がさらに混沌とする中、本年の ASEAN 議長国であり、開かれたイスラム教国であるマレーシアのリーダーシップがますます重要となることを述べた。また、両国の関係は、政治・経済・人的交流の各面で深化していることを強調。政治面では、日本の石破首相と、岸田前首相が今年それぞれマレーシアを訪問し、両国の協力深化やゼロエミッションへの協力を確認したことに



永野 JAMECA 会長

に加え、経済面では、約 1,700 社の日系企業が製造業だけでなく、AI 分野や農業イノベーション分野などへと進出していること、また人的交流では、筑波大学マレーシア分校が昨年 9 月に開校し、両国の人的ネットワークの構築が一層加速していることなどを述べた。

また挨拶の最後には、今回の合同会議のテーマおよび各全体会議のテーマが、今後の両国の成長・発展に寄与する大変重要なテーマであると述べ、活発な議論を期待すると締めくくった。



イクバル MAJECA 副会長

イクバル MAJECA 副会長は開会挨拶として、はじめに本合同会議の開催に尽力した JAMECA および MAJECA 事務局への感謝を述べたのち、毎年開催されている本合同会議が両国の経済協力に多大な貢献をしていることを述べた。またイクバル副会長は、米国の関税の影響などで世界が大きく変化していることに触れたうえで、日本とマレーシアの強固な経済関係を強調し、今回の合同会議を通してこの関係性をより一層強化していくことを示した。

また最後には永野 JAMECA 会長をはじめ、本会議に関わる全ての方々に改めて感謝を述べ、挨拶を締めくくった。

続いて、北郷恭子外務省アジア大洋州局 参事官より、石破 茂首相の祝辞が代読された。

祝辞では、日本とマレーシアは、共に貿易立国かつ海洋国家であり、国際秩序を共に守っていく「包括的・戦略的パートナー」であることが示され、さらに本年 1 月に行われた両国の首脳会談において、「両国及び地域の平和と繁栄のために幅広い分野での協力を進めていくことで一致した」と述べられた。

またマレーシアの「マダニ(MADANI)政策」などにも触れたうえで、地域・国際社会が複合的な問題に直面する中、緊密な経済関係を有する東南アジアの声に耳を傾けることの重要性が述べられた。



北郷外務省参事官



シャフリル
駐日特命全権大使

続いて、シャフリル駐日特命全権大使より、アンワル・イブラヒム首相の祝辞を代読された。

祝辞ではまず、マレーシアの東方政策(ルック・イースト政策)以降の、日本とマレーシアの強固な経済関係の歴史が紹介され、そのうえで現在は AI 分野や、農業イノベーション分野など新たな分野でも両国の経済協力が期待されていることが述べられた。

また両国間で結ばれている経済協定や、9月に予定されている日 ASEAN 経済大臣会合にも触れたうえで、世界情勢がより緊迫化していく中で、引き続き両国間の経済協力を推し進めていくことの重要性が述べられた。

(2) 第1回全体会議

第1回全体会議では、「日本とマレーシアおよび ASEAN 間の経済・ビジネス成長の確保と両地域間への悪影響軽減への取組み」をテーマにパネルディスカッションが行われた。

初めに、モデレーターの MAJECA シニア・エグゼクティブ・コミッティメンバーのタン・スリ・ドクター・マイケル・イエオ氏は、米国の関税などの影響で世界経済の不安定感が増している中で、本全体会議は両国の経済協力の可能性を模索する良い機会となると述べた。



第1回全体会議登壇者

マレーシア日本人商工会議所 会頭の鳴釜 宏充氏は、まずマレーシア日本人商工会議所の概要および最近の取り組みについて紹介したのち、近年のマレーシアの経済概況および在マレーシア日系企業の投資状況について説明を行った。

マレーシア経済は、世界的な不透明感がある中でも GDP 成長率が 4~5%と比較的安定。しかし、最近のアンケート調査では、英語力や災害の少なさ、親日性などが投資の魅力として挙げられる一方、頻繁な規制変更や外国人労働者規制が投資の障壁となっていることが紹介された。

日系企業の今後の事業方針に関する調査では、約 8 割の企業が現状維持または拡張を検討していることが示された。また米国の関税の影響に関しては、直接的な影響は限定的であるものの、中国企業の進出・輸出の増加など、間接的な影響が懸念されていると述べられた。

ジェトロ・クアラルンプール事務所 所長の高野 光一氏からは、日本・マレーシア間の貿易投資動向およびマレーシアにおける成長分野について説明された。

日本との貿易では、マレーシアは 15 年連続で黒字を維持、日本への主要輸出品はガス、電気・電子機器であり、また日本からの輸出の特徴として半導体製造装置が急増していることを説明した。

マレーシアへの直接投資については高水準を推移しているとし、特にデータセンター投資の増加によって ICT 分野の伸びが顕著であることが紹介された。

また日マの協働が期待される成長分野としては、DX（デジタル化）、脱炭素、マレーシア内需、ハラル、ヘルスケアなどが挙げられた。

マレーシア貿易開発公社(MATRADE) 東京事務所 所長のズアズィズィ・ズルケフリ氏からは、MATRADEの概要説明、また日本・マレーシア間の貿易の歴史、および現在の貿易関係について説明された。

日本とマレーシアの貿易関係は、15 世紀の琉球王国との貿易に始まり、マレーシアの独立後に近代的な関係が築かれたこと、また 1982 年にはマレーシアの東方政策(ルック・イースト政策)が開始され、2013 年にはルックイースト政策 2.0 として、デジタル経済やグリーンエネルギーなどハイテク分野での連携に重点を置くようになったことが紹介された。

また現在日本はマレーシアにとって世界第5位の貿易相手国であり、貿易促進のため日マ EPA や RCEP などの自由貿易協定が活用されていることが述べられた。

マレーシア投資開発庁(MIDA) 東京事務所 所長のイズラン・アブドゥラ氏からは、MIDA の概要やマレーシアへの投資機会等について紹介された。

マレーシアは現在、事業のしやすさ(ease of doing business)で世界 12 位(世界銀行調査)となっており、また認可済み民間投資は昨年(2024 年)に過去最高の約 3785 億リンギットを記録している。

また MIDA はパイオニアステータスや投資税額控除などの投資優遇措置を提供しており、マレーシアへの投資環境が整っていることが述べられた。

最後にパネルディスカッションでは、日本企業のマレーシアでの現地生産における関税の問題や、マレーシアからの LNG の安定的な輸入に関する議論が行われた。

(3) 第2回全体会議



第2回全体会議登壇者

第2回全体会議では、「農業イノベーション」をテーマにパネルディスカッションが行われた。

初めに、本セッションでモデレーターを務める国際農林水産業研究センター研究員の鶴家 綾香氏は、農業は食料安全保障および生活の基盤である一方、気候変動や持続可能性への需要の拡大などの多くの課題に直面していると述べ、本セッションのテーマである農業イノベーションは今後の社会において必要不可欠であると話した。

テラドローン株式会社 取締役 日本統括責任者の神取 弘太氏からは、同社が展開しているドローンを使った農業イノベーション事業について説明され、特にマレーシアで行っている、パーム農園におけるドローンを使った薬剤や肥料の散布について話された。ドローンを使った農薬や肥料の散布は人力での散布に比べ、無駄なく均一に散布できる点やGPSを通して散布の記録が取れる点など、多くの点で優位性を持っていることが述べられた。

株式会社マイファーム 取締役の石原 北斗氏からは、レンタルファームや農業体験などの同社が行っている事業の紹介のほか、農業人材の育成に関して話された。また後半ではマレーシアでのドリアン栽培におけるスマート農業の導入について講演された。石原氏はスマート農業の導入に関して、機械の導入だけでは不十分だとして、サプライチェーン全体として農業イノベーションの仕組み作りをすることが大事であると述べた。

サラワク・バイオダイバシティ・センター CEO のダト・ドクター・イエオ・チオング・チャイ氏からは、同センターにおける微細藻類の培養について紹介があった。サラワク州は天候や水資源などの観点から微細藻類の培養に非常に適していることが述べられた。また微細藻類は大量のバイオマスやオイルを生産でき、また少ない水資源で培養できることなどから、地球上でもっとも革新的な生物の一つであると紹介された。

最後にパネルディスカッションでは、「農業イノベーションの導入にあたり、技術・政策・社会環境などどういった点が重要となるか」という点で討議が行われた。チャイ氏はイノベーションの推進にはまず政策が必要であり、政府が率先して研究開発を支援していくことが必要であると述べた。石原氏も政策が重要としたうえで、今後の農業イノベーション分野を担う農業経営者へ集中的に補助金や融資などの支援を行うことが重要であると述べた。また神取氏は技術導入のコストの面に着目し、短期的な視点では新たな技術導入は大きなコストを伴うものの、長期的な視点での便益により注目して考えることが大事であると述べた。またパネルでは他にも、農業イノベーションが持つ社会的な意義などについても議論が行われた。

(4) 第3回全体会議



第3回全体会議登壇者

第3回全体会議では、「人工知能(AI)」をテーマにパネルディスカッションが行われた。

初めに、本セッションでモデレーターを務める MAJECA 名誉会計担当理事およびAI マレーシア 会長のゴー・ペン・ウィー氏からは、AI 分野の概要および本セッションが持つ意味について話された。ゴー氏は、今回のセッションを通して、各講演者より様々な分野から AI について議論がなされることで、多面的な視点から AI を理解することができる

と述べた。

東アジア・アセアン研究センター 事務総長特別顧問の石川 浩氏からは、日本政府の AI 施策について話された。現在、日本の AI に関する施策は大きく「AI リスクへの対応」「イノベーションの促進」

「AI 分野に関する国際協力」の三本柱に分けられ、特にイノベーションの促進に関しては、「AI ACT」と呼ばれる AI 促進に関する法的なフレームワークが今年施工され、AI をより強力に推進する体制が整えられていることが述べられた。また AI 人材の育成や民間分野の AI イノベーションの促進 (Geniac, Physical AI など) に関する話も披露された。

トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学 准教授のハム・ヤン・チャイ氏からは、マレーシアの AI 分野に関する歴史と、現在直面している課題、そして日本との協力の可能性について話された。マレーシアは 1990 年代からデジタルインフラを整備し、2021 年には国家 AI ロードマップを策定。その後も AI 学習プログラム「AI untuk Rakyat」の開発や、NVIDIA との AI インフラ協定など、多様な取り組みを進めていることが紹介された。また日本との協力においては、両国の垣根を超えた AI フレームワークやインフラの創出の可能性が示された。

シルバーレイク・グループ シニアソリューションズダイレクターのタン・ソー・エング氏からは、金融分野における AI の導入と課題について講演された。タン氏は、業界の AI への期待が高まる一方、多くの企業・団体は投資対効果に懐疑的な姿勢を示していると述べた。また金融機関は AI を保守的に利用し、特に高リスクな分野での活用をためらう傾向にあると指摘。さらに AI 導入にあたっては、他の技術との連携や、組織全体での統合的な取り組みが必要であると強調した。

株式会社 FRONTEO 代表取締役社長の守本 正宏氏からは、同社が開発した因果関係に基づく AI「Kibit」の紹介と、因果関係型の AI と従来型の AI との違いについて講演された。

新薬開発などの分野では、因果関係に基づいた分析が重要であり、従来の AI はそういった非連続的な発見に不向きであると述べ、これに対し同社の Kibit は因果関係に基づいた新しい思考プロセスに基づいていると話した。この AI システムは膨大な資料から未知の因果関係を発見することができ、医療や法律等の分野で多大な活躍をすることができると説明した。

日本電気株式会社(NEC) AI ソリューション統括部長の池谷 彰彦氏からは、同社の事業概要および AI 分野における最新の取り組み、また後半では AI を用いたサイバーセキュリティシステムについて講演された。同社は日本語に特化し、データセキュリティに優れた LLM「cotomi」を開発。さらに、この技術を発展させ、自律的に機能するエージェント AI を推進している。また複数の AI エージェントが連携し、サプライチェーン管理や顧客対応などを自動化する研究が進んでいることが述べられた。

さらにサイバーセキュリティ分野では、AI を活用したサイバー攻撃に対抗するため、人間の代わりに脅威を分析・対処する AI システムが紹介された。また国家レベルのセキュリティを確保する「ソブリン AI」の重要性が強調され、日本とマレーシア間での AI 分野における協業の可能性についても言及された。

東京大学松尾・岩澤研究室 グローバルチーム / BAKUTAN 株式会社 代表取締役 CEO の小森谷 周大氏からは、同氏が所属する東京大学 松尾・岩澤研究室の概要紹介、また後半ではマレーシアを含めた海外への AI 教育の推進について話された。

松尾・岩澤研究室は、大学機関としての学術研究だけでなく、多くの民間企業・団体との共同研究を行い、また多くのスタートアップ企業が同研究室から誕生しているなど、日本の AI 分野をリードするエコシステムを形成している。

また同研究室の AI 講座は、30 以上の講座を無料かつ受講者の制限なく提供しており、今年は 7 万人を超える受講者が見込まれている。また人気の講義を海外大学と連携して提供し、海外で現地の AI 人材の育成にも大きく寄与していることが紹介された。

最後にパネルディスカッションでは、「AI が全ての知識を知り、完璧な答えを出せるようになった場合、既存の教育システムや人間社会はどうあるべきか」という問いをもとに議論が行われた。

議論の中では、今後子どもたちが人間に代わり AI に質問をするような時代が来るかもしれないとしつつも、AI 単独では成し遂げられないような0から1への「創造」や、人と人とのつながりなどの点で人間の存在意義は残り続けると述べられた。また AI は万能な存在ではあるものの、AI をどう活用するかはあくまで人間側の裁量であることも強調された。

(5) 閉会式



イクバル MAJECA 副会長

イクバル MAJECA 副会長は閉会挨拶で、まずシャフリル駐日特命全権大使、永野 JAMECA 会長ら関係者への謝意を述べた後、本日の会議が盛況のうちに終了したことに感謝を述べた。

また今回の合同会議では、3つの全体会議を通じて、マレーシアと日本のビジネスパートナーシップ、農業分野におけるイノベーション、そして AI がもたらす課題と機会について議論が深まったことを強調し、改めて、登壇者および参加者に多大な感謝を示した。また最後に来年度の合同会議がクアラルンプールで行われることに触れ、挨拶を締めくくった。

兵頭 誠之 JAMECA 副会長は閉会挨拶で、両国を含め世界経済全体が大きな変化の時代を迎えていることに触れ、その中で今回の第42回合同会議で議論された様々な内容を踏まえ、今後の更なる両国の発展のために力を尽くしていきたいと述べた。

また来年クアラルンプールで行われる、第43回合同会議への期待も述べたうえで、今回の合同会議に携わった JAMECA および MAJECA 事務局、また参加者への感謝を述べ、挨拶を締めくくった。



兵頭 JAMECA 副会長

(6) マレーシア日本経済協議会主催夕食懇談会

会議後には、日本マレーシア経済協議会(JAMECA)の主催にて夕食懇談会が開催された。会の冒頭では永野 JAMECA 会長による歓迎挨拶、また兵頭 JAMECA 副会長による乾杯挨拶が行われ、会の最後にはイクバル MAJECA 副会長が閉会挨拶を行った。

夕食懇談会中は、両国参加者間の交流が活発に行われ、ネットワーキングの機会となった。

以上